

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 テクニカル電子株式会社

コード番号 6716 URL <http://www.technical-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 本房 周作

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 八子 将

TEL 03-3762-5152

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,308	△1.1	539	107.9	462	151.7	467	279.0
23年3月期第3四半期	4,357	0.9	259	76.5	183	212.9	123	52.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 452百万円 (300.9%) 23年3月期第3四半期 112百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	58.23	—
23年3月期第3四半期	15.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	10,558	2,023	19.2
23年3月期	10,538	1,570	14.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,023百万円 23年3月期 1,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	△7.7	300	△37.9	200	△48.8	150	△36.4	18.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 有
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	8,038,100 株	23年3月期	8,038,100 株
24年3月期3Q	12,926 株	23年3月期	11,947 株
24年3月期3Q	8,025,605 株	23年3月期3Q	8,026,153 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2 . サマリー情報(その他)に関する事項	P.3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.3
3 . 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P.3
4 . 四半期連結財務諸表	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.6
四半期連結損益計算書	P.6
四半期連結包括利益計算書	P.7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.8
(4) セグメント情報等	P.8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.10
(6) 重要な後発事象	P.10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災以降、生産供給網の復旧に伴い持ち直しの兆しが見えたものの、欧州の金融不安に起因する世界経済の後退懸念や継続的な円高、10月に起きたタイの洪水によるサプライチェーンの混乱など、先行き不透明な厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中で当社グループは駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。当社の主力事業である駐車場関連事業は、概ね好調であったものの、電子機器部品事業のモニタ、ディスプレイの電子機器およびソケット、コネクタの電子部品並びにデジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用プレス部品の売上は低調に推移いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績の売上高は43億892万円（前年同期比1.1%減）となりました。生産の効率化や経費削減等、原価低減を積極的に推進しました結果、損益面につきましては、営業利益は5億3,938万円（前年同期比107.9%増）、経常利益は4億6,213万円（前年同期比151.7%増）、四半期純利益は4億6,732万円（前年同期比279.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場運営事業）

「駐車場運営事業」につきましては、直営駐車場の収益向上に努めました結果、売上高は14億1,538万円と前年同期と比べ9,863万円（7.5%）の増収となり、原価低減（粗利率改善）等を推進し、セグメント利益（営業利益）は2億7,596万円と前年同期と比べ1億1,654万円（73.1%）の増益となりました。

（駐車場機器事業）

「駐車場機器事業」につきましては、パーゲート式全自動パーキングシステム“とめタロー”とロック板式集中精算管理システム“TPC-MP200”を中心に拡販を図り、また、車両等の入退出認証システムの販売を推進しました。その結果、売上高は11億7,527万円と前年同期と比べ、1億7,687万円（17.7%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は2億5,395万円と前年同期と比べ、1億4,827万円（140.3%）の増益となりました。

（電子機器部品事業）

「電子機器部品事業」の電子機器につきましてはLCDモニタの販売、電子部品につきましてはカスタム品コネクタの販売、各種プレス部品につきましてはデジカメ・携帯電話・HDD用部品、自動車用部品の拡販を図りました。しかしながら電子機器のCRTモニタの売上高が減少し、電子部品およびプレス部品も低調に推移した結果、売上高は13億5,330万円と前年同期と比べ3億9,406万円（22.6%）の減収となり、原価低減（粗利率改善）等を積極的に推進しましたが、セグメント利益（営業利益）は1億4,620万円と前年同期と比べ1億7,787万円（54.9%）の減益となりました。

（不動産賃貸事業）

「不動産賃貸事業」につきましては、平成22年10月に賃貸業の収益力を図る目的で購入いたしましたKMMビルの売上が貢献した結果、売上高は2億4,169万円と前年同期と比べ1億1,154万円（85.7%）の増益となり、セグメント利益（営業利益）は1億3,144万円と前年同期と比べ1億8,032万円（前年同期は4,888万円のセグメント損失）の増益となりました。

（その他）

その他（アグリ事業等）は、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販を推進しましたが、売上高は低調に推移しました。その結果、売上高は1億2,326万円と前年同期と比べ4,112万円（25.0%）の減収となり、経費削減等を推進し、セグメント損失（営業損失）は2,183万円と前年同期と比べ1,869万円（46.1%）の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、105億5,888万円（前連結会計年度比2,053万円増）となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が減少したものの、現金及び預金が増加したこと等により、35億5,964万円（前連結会計年度比1億8,415万円増）となりました。

固定資産につきましては、特記すべき重要な増減はありませんでした。結果としまして、69億9,923万円（前連結会計年度比1億6,361万円減）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、85億3,577万円（前連結会計年度比4億3,198万円減）となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金並びに流動負債その他等が減少した結果、33億4,157万円（前連結会計年度比3億4,723万円減）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が増加したものの、固定負債その他等が減少したことなどにより、51億9,420万円（前連結会計年度比8,475万円減）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、20億2,310万円（前連結会計年度比4億5,252万円増）となりました。四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月26日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(表示方法の変更)

「作業くず売却益」につきましては、従来、営業外収益に計上しておりましたが、その発生が恒常的で、かつ金額的な重要性が増してきたことから、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に計上しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、組替えを行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の「売上高」、「売上総利益」、「営業利益」が20,493千円増加しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,606	2,480,178
受取手形及び売掛金	885,390	558,687
たな卸資産	458,949	308,322
その他	261,405	220,176
貸倒引当金	12,859	7,717
流動資産合計	3,375,492	3,559,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,229,309	2,153,428
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	561,283	533,050
土地	3,809,231	3,753,074
リース資産（純額）	50,022	39,303
建設仮勘定	1,084	24,309
有形固定資産合計	6,650,931	6,503,164
無形固定資産		
のれん	266,821	245,282
その他	15,851	13,708
無形固定資産合計	282,673	258,990
投資その他の資産		
その他	241,107	249,737
貸倒引当金	11,859	12,659
投資その他の資産合計	229,248	237,078
固定資産合計	7,162,852	6,999,234
資産合計	10,538,344	10,558,880
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,298	338,123
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
短期借入金	2,434,717	2,442,984
未払法人税等	34,619	73,754
引当金	5,443	5,098
その他	635,726	401,610
流動負債合計	3,688,804	3,341,571
固定負債		
社債	200,000	170,000
長期借入金	3,285,178	3,381,393
退職給付引当金	36,961	45,482
役員退職慰労引当金	347,296	360,660
その他	1,409,522	1,236,671
固定負債合計	5,278,957	5,194,207
負債合計	8,967,762	8,535,778

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	125,505	392,802
自己株式	3,498	3,609
株主資本合計	1,160,282	1,678,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,338	8,082
土地再評価差額金	461,650	445,637
為替換算調整勘定	47,023	92,942
その他の包括利益累計額合計	410,289	344,613
少数株主持分	10	10
純資産合計	1,570,581	2,023,102
負債純資産合計	10,538,344	10,558,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,357,066	4,308,929
売上原価	3,204,504	3,033,846
売上総利益	1,152,561	1,275,083
販売費及び一般管理費	893,110	735,694
営業利益	259,451	539,388
営業外収益		
受取利息	472	199
受取配当金	572	629
為替差益	2,955	1,802
受取手数料	2,386	1,817
貸倒引当金戻入額	-	4,341
保険解約返戻金	-	8,964
その他	10,388	3,112
営業外収益合計	16,775	20,867
営業外費用		
支払利息	86,642	94,220
その他	5,963	3,900
営業外費用合計	92,606	98,120
経常利益	183,620	462,135
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,691	-
収用補償金	-	78,184
特別利益合計	6,691	78,184
特別損失		
固定資産除却損	9,134	5,691
災害による損失	-	1,039
特別損失合計	9,134	6,730
税金等調整前四半期純利益	181,177	533,589
法人税、住民税及び事業税	39,666	80,601
法人税等調整額	18,200	14,339
法人税等合計	57,867	66,261
少数株主損益調整前四半期純利益	123,310	467,328
少数株主利益又は少数株主損失 ()	0	0
四半期純利益	123,309	467,328

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123,310	467,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	678	3,744
土地再評価差額金	-	34,966
為替換算調整勘定	9,715	45,918
その他の包括利益合計	10,393	14,696
四半期包括利益	112,916	452,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,915	452,631
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,316,747	998,405	1,747,377	130,150	4,192,680	164,386	4,357,066
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,316,747	998,405	1,747,377	130,150	4,192,680	164,386	4,357,066
セグメント利益 又は損失()	159,419	105,681	324,087	48,884	540,303	40,523	499,780

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	540,303
「その他」の区分の利益	40,523
全社費用(注)	240,329
四半期連結損益計算書の営業利益	259,451

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,415,380	1,175,277	1,353,308	241,696	4,185,662	123,266	4,308,929
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,415,380	1,175,277	1,353,308	241,696	4,185,662	123,266	4,308,929
セグメント利益 又は損失()	275,963	253,951	146,209	131,441	807,566	21,835	785,730

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	807,566
「その他」の区分の利益	21,835
全社費用(注)	246,341
四半期連結損益計算書の営業利益	539,388

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から従来、営業外収益に計上しておりました「作業くず売却益」を「売上高」に計上しております。この変更は、発生が恒常的かつ金額的な重要性が増してきたためであります。

また当社は前連結会計年度より、従来「その他」に含まれておりました商業施設及びオフィスビルの賃貸業を分離独立し、「不動産賃貸事業」を新設いたしました。これにより、従来「駐車場運営事業」、「駐車場機器事業」および「電子機器部品事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、これを「駐車場運営事業」、「駐車場機器事業」、「電子機器部品事業」および「不動産賃貸事業」の4つに変更しております。この変更は、平成22年10月に賃貸業の収益力を図る目的で購入いたしましたKMMビルの影響により重要性が増したためであります。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後の事業区分及び測定方法に基づき作り直しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

タイ王国での豪雨の影響で平成23年10月に発生した洪水により、当社連結子会社 E P E (Thailand) Co., LTD. (12月決算会社) が浸水被害を受け操業を停止しておりましたが、現在は一部で生産及び出荷を再開しております。この洪水により、たな卸資産、建物および機械装置等への被害ならびに復旧のための費用等が発生する見込みですが、保険による補填額を含め、現時点で損害額を合理的に見積もることは困難であります。また、復旧の時期および当該災害が営業活動等に及ぼす影響についても、現時点で不明であります。